

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,469,828,661	固定負債	11,203,955,929
有形固定資産	37,899,318,689	地方債等	9,821,166,185
事業用資産	17,283,545,307	長期未払金	-
土地	4,458,269,077	退職手当引当金	1,037,883,431
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,837,375,667	その他	344,906,313
建物減価償却累計額	△ 17,113,018,251	流動負債	1,595,972,148
工作物	1,530,166,885	1年内償還予定地方債等	1,383,877,937
工作物減価償却累計額	△ 768,224,071	未払金	29,301,890
船舶	396,000,000	未払費用	8,888,139
船舶減価償却累計額	△ 57,024,000	前受金	181,541
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,948,941
航空機	-	預り金	47,742,292
航空機減価償却累計額	-	その他	31,408
その他	-	負債合計	12,799,928,077
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	20,150,835,416	固定資産等形成分	41,609,476,604
土地	1,622,672,180	余剰分(不足分)	△ 11,709,712,853
建物	3,412,174,469	他団体出資等分	8,535,132
建物減価償却累計額	△ 1,690,563,342		
工作物	34,504,622,241		
工作物減価償却累計額	△ 17,721,269,132		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,199,000		
物品	2,698,709,818		
物品減価償却累計額	△ 2,233,771,852		
無形固定資産	56,641,089		
ソフトウェア	55,791,487		
その他	849,602		
投資その他の資産	2,513,868,883		
投資及び出資金	21,594,408		
有価証券	4,664,620		
出資金	16,929,788		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,225,520		
長期貸付金	-		
基金	2,479,001,557		
減債基金	445,568,000		
その他	2,033,433,557		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 952,602		
流動資産	2,238,398,299		
現金預金	1,017,683,137		
未収金	56,044,902		
短期貸付金	-		
基金	1,139,647,943		
財政調整基金	1,139,647,943		
減債基金	-		
棚卸資産	16,239,759		
その他	9,282,961		
徴収不能引当金	△ 500,403		
繰延資産	-		
資産合計	42,708,226,960	純資産合計	29,908,298,883
		負債及び純資産合計	42,708,226,960

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,101,582,284
業務費用	5,954,818,834
人件費	1,933,317,152
職員給与費	1,615,676,130
賞与等引当金繰入額	125,696,402
退職手当引当金繰入額	11,054,914
その他	180,889,706
物件費等	3,861,675,086
物件費	1,900,145,304
維持補修費	229,125,423
減価償却費	1,658,207,340
その他	74,197,019
その他の業務費用	159,826,596
支払利息	69,108,913
徴収不能引当金繰入額	1,615,765
その他	89,101,918
移転費用	4,146,763,450
補助金等	4,029,526,929
社会保障給付	90,854,473
その他	26,382,048
経常収益	1,427,210,784
使用料及び手数料	743,399,896
その他	683,810,888
純経常行政コスト	8,674,371,500
臨時損失	37,264,380
災害復旧事業費	—
資産除売却損	36,916,521
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	347,859
臨時利益	39,135,515
資産売却益	183,799
その他	38,951,716
純行政コスト	8,672,500,365

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,775,942,401	42,548,194,372	△ 12,780,787,103	8,535,132
純行政コスト(△)	△ 8,672,500,365		△ 8,672,500,365	
財源	8,772,432,850		8,772,432,850	-
税金等	5,834,048,452		5,834,048,452	
国県等補助金	2,938,384,398		2,938,384,398	
本年度差額	99,932,485		99,932,485	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 909,458,248	909,458,248	
有形固定資産等の増加		603,128,071	△ 603,128,071	
有形固定資産等の減少		△ 1,689,195,255	1,689,195,255	
貸付金・基金等の増加		214,588,373	△ 214,588,373	
貸付金・基金等の減少		△ 37,979,437	37,979,437	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 26,026,464	△ 26,026,464		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 141,431	1,383,848	△ 1,525,279	-
その他	58,591,892	△ 5,514,904	64,106,796	
本年度純資産変動額	132,356,482	△ 939,615,768	1,071,972,250	-
本年度末純資産残高	29,908,298,883	41,608,578,604	△ 11,708,814,853	8,535,132

連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,420,713,513
業務費用支出	4,273,950,063
人件費支出	1,910,463,660
物件費等支出	2,202,840,620
支払利息支出	69,108,913
その他の支出	91,536,870
移転費用支出	4,146,763,450
補助金等支出	4,029,526,929
社会保障給付支出	90,854,473
その他の支出	26,382,048
業務収入	9,948,422,795
税収等収入	5,834,207,106
国県等補助金収入	2,714,498,457
使用料及び手数料収入	738,397,730
その他の収入	661,319,502
臨時支出	326,338
災害復旧事業費支出	11,180
その他の支出	315,158
臨時収入	104,780
業務活動収支	1,527,487,724
【投資活動収支】	
投資活動支出	756,766,232
公共施設等整備費支出	602,971,030
基金積立金支出	153,784,810
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	10,392
投資活動収入	259,981,744
国県等補助金収入	223,885,941
基金取崩収入	32,184,541
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,174,000
その他の収入	737,262
投資活動収支	△ 496,784,488
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,421,914,460
地方債等償還支出	1,421,899,832
その他の支出	14,628
財務活動収入	422,400,000
地方債等発行収入	422,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 999,514,460
本年度資金収支額	31,188,776
前年度末資金残高	941,323,192
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,523,550
本年度末資金残高	970,988,418
前年度末歳計外現金残高	49,993,119
本年度歳計外現金増減額	△ 3,298,400
本年度末歳計外現金残高	46,694,719
本年度末現金預金残高	1,017,683,137

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細令和04年度(令和05年3月31日現在)(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,293,495,922	78,979,661	150,663,954	35,221,811,629	17,938,266,322	760,291,023	17,283,545,307
土地	4,524,947,677	289,301	66,967,901	4,458,269,077	0	0	4,458,269,077
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	28,839,006,560	69,965,160	71,596,053	28,837,375,667	17,113,018,251	657,029,582	11,724,357,416
工作物	1,521,441,685	8,725,200	0	1,530,166,885	768,224,071	74,749,441	761,942,814
船舶	396,000,000	0	0	396,000,000	57,024,000	28,512,000	338,976,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,100,000	0	12,100,000	0	0	0	0
インフラ資産	39,101,369,134	771,094,379	309,795,623	39,562,667,890	19,411,832,474	805,280,014	20,150,835,416
土地	1,616,195,610	6,476,570	0	1,622,672,180	0	0	1,622,672,180
建物	3,363,562,369	48,612,100	0	3,412,174,469	1,690,563,342	86,326,129	1,721,611,127
工作物	33,826,708,532	692,806,709	14,893,000	34,504,622,241	17,721,269,132	718,953,885	16,783,353,109
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	294,902,623	23,199,000	294,902,623	23,199,000	0	0	23,199,000
物品	2,662,718,715	40,735,491	4,744,388	2,698,709,818	2,233,771,852	88,706,235	464,937,966
合計	77,057,583,771	890,809,531	465,203,965	77,483,189,337	39,583,870,648	1,654,277,272	37,899,318,689

②有形固定資産の行政目的別明細(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,651,156,490	3,030,269,473	2,420,245,101	1,361,848,192	1,664,524,356	309,195,481	4,846,306,214	17,283,545,307
土地	679,638,484	1,218,808,282	412,647,985	42,980,935	466,066,298	9,591,623	1,628,535,470	4,458,269,077
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,932,968,606	1,693,559,181	2,004,534,971	648,767,510	1,143,267,609	219,504,671	3,081,754,868	11,724,357,416
工作物	38,549,400	117,902,010	3,062,145	331,123,747	55,190,449	80,099,187	136,015,876	761,942,814
船舶	0	0	0	338,976,000	0	0	0	338,976,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	4,158,111,500	2,098,824,128	1	5,164,909,691	7,944,639,206	341,377,244	442,973,646	20,150,835,416
土地	289,523,299	693,866,724	0	221,178,140	286,576,078	0	131,527,939	1,622,672,180
建物	21,812,896	940,100,784	0	755,881,503	3,815,944	0	0	1,721,611,127
工作物	3,841,276,305	464,856,620	1	4,187,850,048	7,636,547,184	341,377,244	311,445,707	16,783,353,109
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,499,000	0	0	0	17,700,000	0	0	23,199,000
物品	1,613,435	45,950,291	11,003,027	195,312,166	8,397,276	89,700,918	112,960,853	464,937,966
合計	7,810,881,425	5,175,043,892	2,431,248,129	6,722,070,049	9,617,560,838	740,273,643	5,402,240,713	37,899,318,689

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細 令和04年度(令和05年3月31日現在) (単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	17,973,406	45,887,274	0	63,860,680	8,760,043	3,594,681	55,100,637
ソフトウェア	17,973,406	45,887,274	-	63,860,680	8,760,043	3,594,681	55,100,637
その他	-	-	-	-	-	-	-

② 無形固定資産の行政目的別明細 (単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	0	3,844,500	20,871,217	5,165,363	0	0	25,219,557	55,100,637
ソフトウェア	-	3,844,500	20,871,217	5,165,363	-	-	25,219,557	55,100,637
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・最終仕入原価法

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

連結財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 80年

物品 2年 ～ 15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、上島町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

連結財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	1.40%
後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.73%
市町村総合事務組合(議員公務災害事業)	比例連結	9.00%
市町村総合事務組合(共通経費)	比例連結	11.10%
市町村総合事務組合(交通災害事業)	比例連結	2.40%
市町村総合事務組合(自治会館事業)	比例連結	9.90%
市町村総合事務組合(消防補償事業)	比例連結	3.00%
(株)いわぎ物産センター	全部連結	-
(株)いきなスポレク	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類 注記

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	3,530,000千円 (13,295,124千円)
土地	3,530,000千円 (13,295,124千円)
立木竹	0千円 (0千円)
建物	0千円 (0千円)
工作物	0千円 (0千円)
船舶	0千円 (0千円)
浮標等	0千円 (0千円)
航空機	0千円 (0千円)
その他	0千円 (0千円)
インフラ資産	620,000千円 (1,754,400千円)
土地	620,000千円 (1,754,400千円)
建物	0千円 (0千円)
工作物	0千円 (0千円)
その他	0千円 (0千円)
物品	0千円 (0千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。